

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	58,628	52,543	120,283
経常利益 (百万円)	949	258	1,362
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	870	428	639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	312	902	180
純資産額 (百万円)	12,047	10,805	11,914
総資産額 (百万円)	67,357	59,469	65,231
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	25.30	12.47	18.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	17.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,413	6,025	9,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259	564	464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	609	144	1,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,506	12,339	19,552
回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	19.94	1.33	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第2四半期連結累計期間及び第69期は潜在株式が存在しないため、第70期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や米国経済の低迷を背景に円高基調が定着し、輸出産業を中心として厳しい環境が続く状況となった。また、東日本大震災の影響により冷え込んでいた個人消費についても、回復の兆しは見えたもののまだ弱含みであり、本格的な景気回復には至っていない状況となった。

建設業界においては、世界的な資源高や東日本大震災の影響などによる一部建設資材の供給制約や資材価格の上昇、また、震災の応急・復旧工事対応による労働者不足の影響から生じる工事進捗の遅延や労務費の上昇など、依然厳しい環境となった。

このような状況のもと、当社グループは国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業に成長することを骨子とする「中期経営計画」の目標達成に向けて取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業513億19百万円(前年同四半期比11.4%減)に不動産事業他12億24百万円(前年同四半期比79.5%増)をあわせ、525億43百万円(前年同四半期比10.4%減)となった。

損益面においては、営業利益は3億2百万円(前年同四半期比71.1%減)、経常利益は2億58百万円(前年同四半期比72.7%減)となった。また、災害による損失等の発生により2億44百万円を特別損失に計上したこと、及び繰延税金資産の取崩しなどによる法人税等調整額2億22百万円の計上などにより、四半期純損失は4億28百万円(前年同四半期 四半期純利益8億70百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、302億56百万円(前年同四半期比23.0%減)となった。

売上高は、321億76百万円(前年同四半期比27.0%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は5億99百万円(前年同四半期 営業利益2億72百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、164億84百万円(前年同四半期比28.2%増)となった。

売上高は、191億51百万円(前年同四半期比38.2%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は5億64百万円(前年同四半期比20.5%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億86百万円(前年同四半期比104.7%増)となり、営業利益は2億78百万円(前年同四半期比12.1%増)となった。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の北米における売上高は、1億29百万円(前年同四半期比7.5%減)となり、営業利益は63百万円(前年同四半期比2.8%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は16百万円(前年同四半期比15.3%減)となり、営業損失は4百万円(前年同四半期 営業損失9百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ57億61百万円減少し、594億69百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が11億93百万円増加したが、「現金預金」が68億23百万円減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ46億52百万円減少し、486億64百万円となった。これは、「未成工事受入金」が10億96百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が58億18百万円減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、108億5百万円となった。これは、剰余金の配当2億6百万円の支払い及び四半期純損失4億28百万円を計上したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の増加などがあったが、売上債権及び未成工事支出金の増加並びに仕入債務の減少などにより、60億25百万円のマイナス(前年同四半期は74億13百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、5億64百万円のマイナス(前年同四半期は2億59百万円のマイナス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出などがあったが、短期借入金の増加により、1億44百万円のプラス(前年同四半期は6億9百万円のマイナス)となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ72億12百万円減少し、123億39百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。
また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であった。
なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.58
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	3,600	10.43
大島 義和	東京都千代田区	3,076	8.91
株式会社マリンドリーム	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	2,000	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.77
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,200	3.47
有田 信子	東京都港区	1,170	3.39
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	996	2.88
ナカノ友愛会投資会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	778	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	1.91
計		21,887	63.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,191,500	68,383	
単元未満株式	普通株式 196,597		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,383	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフード建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	110,000		110,000	0.32
計		110,000		110,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,406	13,583
受取手形・完成工事未収入金等	19,771	20,965
未成工事支出金	2,631	3,417
その他のたな卸資産	1 735	1 738
繰延税金資産	492	597
その他	1,768	1,343
貸倒引当金	254	281
流動資産合計	45,551	40,363
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,341	4,234
土地	11,010	10,981
その他(純額)	271	236
有形固定資産合計	15,623	15,452
無形固定資産		
投資その他の資産	127	125
投資有価証券	2,362	2,275
繰延税金資産	845	538
その他	928	913
貸倒引当金	207	199
投資その他の資産合計	3,929	3,528
固定資産合計	19,680	19,106
資産合計	65,231	59,469

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,270	30,452
1年内償還予定の社債	560	560
短期借入金	3,755	4,745
未払法人税等	139	113
未成工事受入金	4,578	5,675
工事損失引当金	1,022	836
引当金	495	459
その他	945	999
流動負債合計	47,768	43,841
固定負債		
社債	560	280
長期借入金	3,031	2,700
繰延税金負債	147	144
退職給付引当金	847	880
負ののれん	114	85
その他	848	732
固定負債合計	5,548	4,823
負債合計	53,317	48,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	7,192	6,557
自己株式	27	27
株主資本合計	13,626	12,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	50
為替換算調整勘定	2,116	2,549
その他の包括利益累計額合計	2,019	2,498
少数株主持分	307	312
純資産合計	11,914	10,805
負債純資産合計	65,231	59,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	58,628	52,543
売上原価	54,983	49,753
売上総利益	3,644	2,789
販売費及び一般管理費	1 2,599	1 2,487
営業利益	1,045	302
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	17	16
負ののれん償却額	28	28
その他	9	6
営業外収益合計	91	93
営業外費用		
支払利息	99	79
為替差損	42	47
その他	45	8
営業外費用合計	188	136
経常利益	949	258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	286	-
その他	4	-
特別利益合計	290	-
特別損失		
災害による損失	-	174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
その他	16	69
特別損失合計	41	244
税金等調整前四半期純利益	1,198	14
法人税、住民税及び事業税	180	181
過年度法人税等	216	-
法人税等調整額	11	222
法人税等合計	408	403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	790	389
少数株主利益又は少数株主損失()	80	39
四半期純利益又は四半期純損失()	870	428

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	790	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	46
為替換算調整勘定	351	467
その他の包括利益合計	477	513
四半期包括利益	312	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	907
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,198	14
減価償却費	198	185
負ののれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	218	28
賞与引当金の増減額(は減少)	162	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	35
受取利息及び受取配当金	53	58
支払利息	99	79
売上債権の増減額(は増加)	4,886	2,071
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,063	801
仕入債務の増減額(は減少)	88	4,581
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,937	1,158
その他	309	285
小計	7,627	5,806
利息及び配当金の受取額	53	58
利息の支払額	109	79
法人税等の支払額	157	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,413	6,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	223	1,295
定期預金の払戻による収入	3	825
有形固定資産の取得による支出	64	123
有形固定資産の売却による収入	4	-
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	259	564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135	990
長期借入金の返済による支出	1,085	331
社債の発行による収入	1,374	-
社債の償還による支出	800	280
配当金の支払額	206	206
その他	27	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,180	7,212
現金及び現金同等物の期首残高	12,326	19,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,506	12,339

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。
2	退職給付引当金について、当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成23年5月に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行した。 なお、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」1億62百万円を計上した。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	1 その他のたな卸資産の内訳	1	1 その他のたな卸資産の内訳
	不動産事業支出金 710百万円		不動産事業支出金 714百万円
	材料貯蔵品 25百万円		材料貯蔵品 24百万円
2	2 保証債務	2	2 保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 83,657千S\$ 5,513百万円		工事履行保証 70,221千S\$ 4,149百万円
	11,652千M\$ 320百万円		15,605千M\$ 376百万円
	118,358千B 325百万円		148,818千B 366百万円
	従業員持家ローン 2百万円		従業員持家ローン 1百万円
	計 6,162百万円		計 4,893百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1	このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
	従業員給料手当 1,122百万円		従業員給料手当 1,143百万円
	賞与引当金繰入額 197百万円		賞与引当金繰入額 127百万円
	退職給付費用 145百万円		退職給付費用 147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
	百万円		百万円
	現金預金勘定 19,148		現金預金勘定 13,583
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 641		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,243
	現金及び現金同等物 18,506		現金及び現金同等物 12,339

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

・当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,098	13,848	57,946	522	140	663	18	58,628	58,628	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		9	9	7		7		16	16	
計	44,098	13,857	57,955	530	140	671	18	58,645	58,628	
セグメント利益 又は損失() (注) 3	272	468	741	248	65	314	9	1,045	1,045	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,176	19,142	51,319	1,078	129	1,208	16	52,543	52,543	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		8	8	7		7		15	15	
計	32,176	19,151	51,327	1,086	129	1,215	16	52,559	52,543	
セグメント利益 又は損失() (注) 3	599	564	35	278	63	342	4	302	302	

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	25.30	12.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	870	428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	870	428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,392	34,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 ナカノフード建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。